

閉鎖中の政府が唯一 CPI（消費者物価指数）を発表

連邦政府の一部は閉鎖状態から一時的に業務を再開し、労働省が9月の消費者物価指数（CPI）を発表できるようにしました。

今回の CPI 報告書が特別な理由は、社会保障局（SSA）が2026年の社会保障受給者向け生活費調整（COLA）を算出・発表するために、このインフレ・データが必要だからです。その結果、法律上の要件によって一部の政府統計担当者が「重要（essential）」労働者、すなわち政府閉鎖中でも出勤しなければならない職員に一時的に「変身」しました。一方で「非重要（non-essential）」労働者は出勤する必要がありません。

この報告書は、連邦準備制度理事会（連銀、FRB）と一般市民に最近のインフレ動向を示すものであり、その内容はまちまちでした。

9月のCPIは市場予想（0.4%）をやや下回り、全体のインフレ率は0.3%でした。「コアCPI」（食料とエネルギーを除く）は0.2%上昇し、予想の0.3%を下回りました。全体・コアともに前年比3.0%上昇であり、これは連銀の目標である2%を上回っています。

ジェローム・パウエル議長の就任以来、消費者物価上昇率の平均は年率3.5%となっています。しかし、直近8か月（1月以降、新たな関税の影響を含む）に限れば、全体価格は年率2.5%、コア価格は2.7%上昇にとどまっています。9月のインフレを押し上げたのはエネルギー価格であり、毎月異なる要因が影響しているのが現状です。そのため、「インフレは依然としてしぶとい」との見方もあります。

しかし、マネー・サプライM2の動きを見ると、パウエル議長就任以来の年平均伸び率6.4%に対し、過去12か月では4.8%の増加にとどまっています。また、COVID時代のM2ピーク（2022年3月）と比べると、過去40か月でわずか2.0%しか増えていません。このマネー・サプライの鈍化はインフレ率を低下させる要因となるでしょう。価格水準がCOVID前に戻ることはないでしょうが、価格上昇のペースは緩やかになると見込まれます。

報告書でのいいニュースの一つは、住宅費の上昇が鈍化していることです。家賃の上昇率は9月に明確に減速し、前年比3.5%上昇と2021年以来で最も小幅な伸びにとどまりました。参考までに、年間の家賃上昇率は2023年初頭に8.3%でピークを迎えていました。

この点が重要なのは、家賃がCPI全体の約35%を占めるからです。その他のデータも、今後家賃上昇の鈍化が続くことを示しています。「新規入居者家賃指数」と呼ばれる四半期データは、新しい入居者のみの家賃を測定しており、歴史的にCPIの住宅関連部分に約1年先行する傾向があります。これは多くの賃貸契約が1年契約であるため、理にかなっています。

注目すべきは、この指数が2025年第2四半期に急落し、1四半期で8.4%下落（年率換算で29.6%の下落！）という過去20年間で最大の落ち込みを記録したことです。言い換えれば、今後1年間でCPIの家賃項目は明確に鈍化し、高インフレ懸念を和らげ、利下げ余地を生む可能性があります。

そして、連銀がしばしば口にする「独立性の維持」という言葉にもかかわらず、弊社はジェローム・パウエル議長の遺産（彼は2026年5月までに交代する可能性が高い）が、2020～2021年の「COVID 災厄主義」による金融政策の従属化であると考えています。その結果、1980年代初頭以来の高インフレを招きました。パウエル氏は政府の巨額赤字を不適切な低金利でファイナンスしただけでなく、連銀の資産からの資金を使い、法的権限を超える政治的研究や活動にも資金を流用しました。

さらに、彼は都合のいいときだけ大統領に「立ち向かう」姿勢を見せる一方、そうでないときは従うという、政治的選好に基づく姿勢を取っており、結果的に「独立性」とは名ばかりの対応となっています。

今後数年は、投資家のインフレ期待が安定したままでいられるのか、それとも1960年代後半から1970年代のように再び上昇するのかを決定づける重要な時期となります。短期的にはインフレに対して楽観的な材料もありますが、長期的なリスクについては依然として懸念が残ります。

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサス	ファースト トラスト予測	発表結果	前回
10-31 / 8:45 am	シカゴ購買部協会景気指数 - 10月	42.5	41.4		40.6

情報提供のみを目的としています。投資家向けではありません。ここに掲載されている情報は、投資活動への招待、申し出、勧誘、推奨を意味するものではありません。

コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確かつ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。